

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20.5A'7	1) 35,366	内貨分	1) 10,315 2) 25,051 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容				(状況) D/Dはバシフィック・コンサルタンツ・インターナショナルが実施 1988年2月 比政府は当該報告書を基にADBより資金借入 1988年5月 D/Dおよび施工管理契約署名 (STU Lions 他) 1991年7月 施工業者と契約 (川崎製鉄) 1991年9月 工事開始		
4. 分類番号		・現存施設の損傷部分の改善 一式 ・エプロンの拡張と野積場の拡張 一式 ・フローティング・マンローダの導入 2基						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority							
7. 調査の 目的	マニラ南港地区の開発計画に関するマスタープランの見直し(目標年次2000年)とその枠組みの中での南港短期改修計画(目標年次1995年)の策定							
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1989.0-1992.0 2) 3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日建設計	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.46 2) 3)	FIRR 1) 7.69 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.3-1987.6(16ヶ月) 延べ人月 65.06 国内 30.22 現地 34.84	条件又は開発効果 マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、施設の老朽化、陳腐化が著しく、また、荷捌地や、倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本プロジェクトの実施により港湾施設の改修を行なうことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行なわれ、港湾管理運営の改善が図れることとなる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,100 (千円) 214,956	5. 技術移転	1) マニラにて技術移転セミナー開催 2) 日本の港湾の現状紹介とF/S技法の研修を実施 3) カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他					2. 主要理由 3. 主要情報源 ①

外国語名 Manila South Port Rehabilitation Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20ペソ)	1) 422,500	内貨分	1) 2)	(状況) Phase Iの総合開発計画は比国側の地域開発計画にミートした型で策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。Phase IIにおいて top priority をおいたサンホルヘ/ガンダラ地域の中に ADPCとして開発のモデルケースを示す計画案を策定した。そのうち、農業開発を主体として、 ①灌漑・排水②農道③水道 を最優先プロジェクトとして、日本政府の1989年度グラント案件として採択し、1990年1~3月に対象案件のB/Dを行った。 1990.7.13 無償E/N 7.12億円 1990年度、無償案件として取り上げられ、1991年1月に着工した。 1991年度、無償案件第2期がすすめられている。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		西サマール州のうち、サンホルヘ/ガンダラ、ハモニニ、カルビガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業(ADPP)を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントからなっている。 ①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所					
5. 調査の種類	M/P	短期計画：(第一次10年間の第一期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第一次10年間の第二期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第二次10年間) 216,450千ドル * (上記予算は20年間の合計費用)					
6. 相手国の 担当機関	フィリピン Samar Integrated Rural Development Office	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	貧しいサマール州の経済的活性化のため農業総合開発計画策定のM/P調査	西サマール州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を建てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を掲げているが、短期戦略(5年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。					
8. S/W締結年月	1986年 12月	9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.3-1988.12(15ヵ月) 延べ人月 国内 95.86 現地 40.17 55.69						
11. 付帯調査・ 現地再委託	流量観測						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	320,574 (千円) 268,403	5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流量計) ③報告書作成に係る共同作業				3. 主要情報源 ①

外国語名 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国73プロビンスが対象 (詳細F/Sはパイロット・スタディ・プロビンスとしてカピテ、マスバテ、ボホル、アグサン、デル、ノルテの4プロビンスにおいて実施した。)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 全国73プロビンスの道路網現況の評価、分類およびパイロット・スタディ・プロビンス(4プロビンス)の選定 2) パイロット・プロビンスの基本道路網計画およびF/S対象道路(合計2,000km)の選定 3) F/S実施およびその結果をもとに地方道路整備計画手法の確立・導入 4) 地方道路整備プロジェクト実施のための組織および投資計画の策定 * (上記予算は、4プロビンスについてのもの) ** (計画事業期間は1991~1995年(フェーズI))				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)	(状況) 本調査において、プロジェクト実施のための行政組織および資金計画等を含む事業実施計画について提案した。これをもとに現在フィリピン政府は海外援助資金導入方法を含めてプロジェクト実現化へ準備中である。計画によれば1990年度OECDプロジェクトとなる予定であったが予算の都合上、1991年度にずれこんでいる。 なお、本調査では地方道路整備計画のケース・スタディとして4プロビンスにおいてF/Sを実施したが、フィリピン政府は全国規模での地方道路整備を早期に実現するため、本調査と同様な調査を他のプロビンスに対して実施することを希望している。		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0	2)			
7. 調査の 目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1)	FIRR 1)	2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1987年 7月	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)			
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インター 大日本コンサルタント(株)	本調査では全国73プロビンス(州)の中で4プロビンスについて調査を実施し、道路整備の計画手法を提案した。今後、早期に他のプロビンスについて順次調査が実施されると共に、長期的な全国規模の地方道路整備プロジェクトのためにその事業実施のための行政組織および資金が準備される必要がある。	開発効果は地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。 * (IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.11-1989.2(16ヶ月) 延べ人月 国内 55.90 現地 13.40 現地 42.50	11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,294 (千円) 178,598	5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立導入した地方道路整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。				

外国語名 Rural Road Network Development Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 24.2)	1) 12,460	内貨分	1) 5,220	2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	取水施設8ヶ所、溜池11ヶ所(総貯水量68,500立方m)、送水管路25Km、排水管路30Km、分水施設120ヶ所、深井戸3ヶ所、農村道路30Km、コミュニティーセンター7ヶ所等。 * (上記予算は1988年価格ベース)			(状況) 無償資金協力にて事業化 基本設計調査 1988年12月～1989年4月 (日本技術研究株式会社) 第一期 E/N 締結日 1989年6月27日 締結額 16.43億円 詳細設計 1989年6月～1989年10月 (日本技研株式会社) 工事期間 1989年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工) 第二期 E/N 締結日 1990年7月13日 締結額 11.42億円 詳細設計 1990年7月～1990年10月 (日本技研株式会社) 工事期間 1990年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工) 第一期及び第二期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引き渡し完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、営農飲雑用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営する予定である。			
4. 分類番号		計画事業期間						1) 1988.12-1992.3	2)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 10.20 FIRR 1)			2. 主な理由 ① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であったこと。 ② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有すること。 ③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられたこと。			
6. 相手国の担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)	条件又は開発効果	[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。 [開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ① マニラ首都圏他への野菜、切花供給量の増加 ② 雇用機会の増大 ③ 農家所得の増大 ④ 雑飲用水の安定供給 ⑤ 農村の活性化						
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準の向上のための、農業総合開発計画策定に係わるF/S調査の実施	9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)			3. 主な情報源 ①			
8. S/W締結年月	1987年 3月	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.7-1988.11(14ヵ月) 延べ人月 国内 57.49 現地 23.87 33.62						
11. 付帯調査・現地再委託	トリニダッド農村道路及び灌漑用水路測量業務、トリニダッド地域試掘井掘削業務	12. 経費実績	総額 196,644 (千円) コンサルタント経費 170,000						
		5. 技術移転	① 研究員の受け入れ (1名)						

外国語名 Highland Intergrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム（地下水ポンプ灌漑システムを除く）と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=21ペソ)	1) 16,715 2) 3) 3)	内貨分 外貨分	1) 5,516 2) 3) 3) 11,199							
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画(US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リプマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)			(状況)						
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						【条件】 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の、純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。 【開発効果】 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。 * (上記コンポーネントの内部収益率は、14.0%~39.5%)				
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA) National Irrigation Administration	8. S/W締結年月									1987年 2月	
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定	9. コンサルタント									日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.8-1988.12(7ヵ月) 延べ人月 国内 69.17 現地 24.24 44.93	11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由						
12. 経費実績	総額 199,448 (千円) コンサルタント経費 197,131	12. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転					3. 主な情報源 ①				

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 502/88

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500平方kmを対象			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2) 外貨分				(状況) 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1. 地形図 縮尺1万分の1	1,500平方km	の作成調査			
6. 相手国の 担当機関	National Mapping and Resource Information Authority (Namria) (国家 地図資源情報庁)	2. 平面図 縮尺1万分の1	1,500平方km	の作成調査			
7. 調査の 目的	・基礎資料としての都市基本図作成 ・それらの利用による地域の総合的経 済開発	3. 土地利用図 縮尺1万分の1	823平方km	の作成調査			
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 土地条件図 縮尺1万分の1	476平方km	の作成調査			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 62 調査期間 1985.6-1989.3(46ヵ月) 延べ人月 200.67 国内 81.48 現地 119.19	都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	761,568 (千円) 751,731	5. 技術移転 現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転を実施した。					
						3. 主な情報源	①

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

IM/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 森林開発局としてはOECDまたはADB等ローンによりカガヤン川流域での広域森林管理計画策定の手法を用いて、全国規模で実施する計画をもっている。森林開発局独自で一部の地域において実施中である。			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。				2. 主な理由 政情不安定のためローン導入が見送られた。			
5. 調査の種類	その他	* (費用は算出せず。)							
6. 相手国の 担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development	7. 調査の 目的 自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する事を目的とする。							
8. S/W締結年月	1985年 5月	4. 条件又は開発効果 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的効果及び資金面等の検討を行う必要がある。無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	10. 調査団 団員数 14 調査期間 1985.7-1988.6(36ヵ月) 延べ人月 国内 155.00 現地 110.00 45.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影	12. 経費実績 総額 401,069 (千円) コンサルタント経費 375,054							
		5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③現地調査の共同作業 ④森林経営計画策定の共同作業						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)	(状況) 現在円借款による詳細設計実施中 (230案件のうち 39件)			
3. 分野分類	農業/農業土木		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	小規模溜池整備計画事業候補230案件を選出し、10ヶ年で実施すべく計画策定 内118案件は前半5年で実施する。112案件は後半5年で実施する。(計画の見直しを要する34案件を含む。)							
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH)								
7. 調査の 目的	小規模溜池整備事業計画実施に当た るの指針政策事業の円滑な実施を計 るためのM/Pの作成								
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・IRR=17.5% (230案件全体) ・灌漑面積の増加 (28,000ha) による米の増収 (200,000トン) ・受益者の所得増 (1戸あたり1年14,000ペンの所得増) ・流域保全効果 (45,000haの植林) 							
10 調査団	団員数	11						2. 主な理由	
	調査期間	1988.8-1990.4(20ヵ月)							
	延べ人月	82.41							
	国内	25.50				3. 主な情報源			
	現地	56.91							
11. 付帯調査・ 現地再委託						①			
12. 経費実績		5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。							
総額	255,674 (千円)								
コンサルタント経費	182,150								

外国語名 Small Water Impounding Management Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 104/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen= 21peso)	1) 67,817,000	内貨分	1) 20,673,000			(状況) 本調査は1983年～1985年にJICAより実施された水産物流通システム整備計画 (IPCS) とともに対となる同プログラムにあった。IPCS プロジェクトは1989年OECSFローンによりE/Sが終了し、1991年度に実施のOECSFローン要請がなされる見通しである。 本計画は1990年度に日本政府にOECSFローンによるE/Sを要請予定であったが、D/A担当官の移動により、1992年度に延長されている。 E/SはIPCSの実施に含めて要請されている。
3. 分野分類	水産/水産	2)	外貨分	2) 47,145,000	2. 主な理由 1) D/A 担当官の移動により、手続き上E/Sの要請が延期されたこと 2) 兄弟プロジェクトであるIPCSの実施が延長されたこと			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				3. 主な情報源 ①		
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 1) 海上施設—運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ 2) 陸上施設/建物—オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受変電所、競り場 3) 陸上設備—アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 4) 陸上機材—保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、アモ用フッキング施設、魚展示販売施設 5) インフラ整備—既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て						
6. 相手国の担当機関	農業省	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成	[条件] プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年～25年 (各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする。 [開始効果] (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) a) 輸出促進による外資増加 b) 雇用機会増加 c) 地域開発の促進 d) 水産物の増産効果 e) セクターでの所得再配分 f) 適正魚価の形成						
8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	10. 調査団						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.3-1989.8(17ヵ月) 延べ人月 49.05 国内 19.19 現地 29.86	11. 付帯調査・現地再委託						
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査	12. 経費実績						
12. 経費実績	総額 149,277 (千円) コンサルタント経費 140,635	5. 技術移転						
12. 経費実績		(1) 研究生受入れ (2) 報告書作成に関わる共同作業 (3) 水産物品質検査システム						

外国語名 Fish Transport System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びその周辺域(981平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 634,883	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	(状況) マスタープランの枠組みの中で、優先プロジェクトとして提案したマンガハン東部・西部地域の湖岸堤建設を含む排水改善プロジェクトは、16次OECSローンでE/S借款としてコミットされた。現在、フィリピン国公共事業道路省が、詳細設計を実施中である。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	9. コンサルタント					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways)	10. 調査団					
7. 調査の 目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策	11. 付帯調査・ 現地再委託					
8. S/W締結年月	1987年 7月	12. 経費実績					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	5. 技術移転					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヵ月) 延べ人月 国内 123.94 現地 71.84 現地 52.10	3. 主な情報源					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 観測局舎建設	3. 主な理由					
12. 経費実績	総額 366,706 (千円) コンサルタント経費 344,031	3. 主な情報源					
		①					

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206B/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	1) マンガハン東部・西部地域、2) マラボン・ナボタス地域 3) バシグ・マリキナ川			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 132,000 2) 52,400 3) 65,800	内貨分	1) 35,400 2) 16,600 3) 22,300			外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 湖岸堤建設: 10,700m、河川改修: 15,642m、ポンプ場建設: 9ヶ所、水路改修: 35,200m、開水路建設: 18,300m、暗渠敷設: 1,450m、調整池建設: 6ヶ所、ゲート建設: 14ヶ所 2) マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト 海岸堤防建設: 6,800m、既存河川堤防嵩上: 13,800m、既存バラベツト嵩上: 8,500m、ポンプ場建設: 6ヶ所、水路改修: 1,300m、開水路建設: 1,900m、暗渠敷設: 800m、ゲート建設: 12ヶ所、閘門建設: 1ヶ所 3) バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 河川改修: 23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設				(状況) マスタープランの枠組みの中で優先プロジェクトとして選定した3プロジェクトの内、マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクトは、16次OECSローンでE/S借款としてコミットされた。現在、フィリピン国公共事業道路省が、D/Dを実施中である。 1989.10 L/A 締結 (6.1億円) 1991.4 Contract締結 1992.11 D/D終了予定	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間 1) 1991.0-2000.0 2) 3)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	EIRR 1) 16.80 FIRR 1) 16.80 2) 15.90 2) 15.90 3) 16.10 3) 16.10					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways)	マスタープランの枠組みの中で、3事業ともに完成目標年度を2000年に設定した。3事業の計画安全度は次の通りである。 1) マンガハン東部・西部: 5年 2) マラボン・ナボタス: 5年 3) バシグ・マリキナ川: 30年 バシグ・マリキナ川の計画安全度がマスタープランより低いのは、マリキナダムが除外されているためである。 この3事業は、メトロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、当事業の実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。						
7. 調査の 目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策							
8. S/W締結年月	1987年 7月					2. 主な理由 マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の潮水位の上昇によって、近年では、1986年と1988年において2カ月から3カ月に渡って洪水し、甚大な被害を受けた。		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)							
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヵ月) 延べ人月 国内 123.94 現地 71.84 52.10					3. 主な情報源 ①		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 観測局舎建設							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転	1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施 2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催					

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、パンガピラル、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 5,020	内貨分	1) 2)	(状況) 日本の無償資金協力事業である地方環境衛生改善事業において対象地区の一部を実施中。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	13町の各町に対し、地下水を中心とした水源開発計画を示し、概念設計に基づいた概算事業費算出。 13町毎に、それぞれ深井戸、河川伏流水、湧水/表流水の水源計画を立案し、取水設備、導流水設備、配水池、配水管の概念設計を実施し、概算事業費を算出。					
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社(LWUA)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	水道用水源開発	<ul style="list-style-type: none"> ・水道区未設計の自治体については、事業実施の受け皿と施設整備後の独立採算経営主体となる水道区の結成が不可欠(比国地方水道法による)。 ・対象自治体の大半は財政力が著しく小さいため、水道施設整備の実施に当たっては国庫補助も含めた長期低利融資が不可欠。 ・安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。 					
8. S/W締結年月	1987年 12月						
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)						
10. 調査団							
団員数	6						
調査期間	1988.3-1989.11(20ヵ月)						
延べ人月	47.51						
国内	17.05						
現地	30.46						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	269,387 (千円)	地下水開発調査の一環の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、O/Tを含むトレーニングを実施した。					
コンサルタント経費	142,350						
						2. 主な理由	地元自治体は無償のこと、LWUAも国庫補助を実施する程に財政力はなく、地方中小都市については、無償資金協力も含めた一層の支援を必要としている。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、パンガピラール、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルタン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	1 3 町の各町に対し、地下水を中心とした水源開発計画を示し、概念設計に基づいた概算事業費算出。 1 3 町毎に、それぞれ深井戸、河川伏流水、湧水/表流水の水源計画を立案し、取水設備、導送水設備、配水池、配水管の概念設計を実施し、概算事業費を算出。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 日本の無償資金協力事業である地方環境衛生改善事業において対象地区の一部を実施中。		
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社(LWUA)	9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)		FIRR ¹⁾ 2) 3)	
7. 調査の 目的	水道用水源開発	10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			2. 主な理由	
		調査期間	6	本件調査は地下水開発可能水量の推定と、この推定結果に基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まっている。このため、事業化に向けては更に、精度を上げたF/Sを必要とする。				水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行なう必要がある。
		延べ人月 国内 現地	47.51 17.05 30.46					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350	5. 技術移転		3. 主な情報源			①	

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリンデュケ州、マリンデュケ本島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	1) 174,300	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を州政府が承認した。 このM/Pの中の優先事業として、MADPP事業が取り上げられ、日本政府に無償事業として要請され、両政府の合意が1990年6月の年次協議missionの協議の中でなされた。1991年度実施案件として、B/D Missionが派遣された。		
4. 分類番号		1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画)					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930Km、営農用飲雑用水2ヶ所)					
6. 相手国の 担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government	3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7ヶ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画)					
7. 調査の 目的	マリンデュケ島の農業開発の為にマスタープランの策定	4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画)					
8. S/W締結年月	1988年 7月	5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農業基盤施設開発、農村基盤施設開発、水産養殖)					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)中央開発	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[開発効果]					
	調査期間	① 農業生産の増加 典型的農家収入 現況 P9,255 計画 P21,702 創設雇用労力 44,000人					
	延べ人月	② 洪水被害の軽減 ③ 道路システムの改善 ④ 給水システムの改善 ⑤ 農村電化の普及					
11. 付帯調査: 現地再委託	測量、水質分析	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,380 (千円) 151,037	3. 主な情報源					
		5. 技術移転			①		
		マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員(1名)の日本での研修。					

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																												
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルツ地区			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																									
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																	
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	1) 17,248	内貨分	1) 2) 3)																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) 1991.0-1992.0 2) 3)			(状況) 1991年度実施案件として、日比両国政府の合意が1990年6月にマニラでなされた。本事業は1991年度の無償案件として取り上げられた。 1991年4月 事前調査団派遣 1991年9月 B/D調査団派遣																												
4. 分類番号		- 農業開発計画 : 農業開発促進農場の強化/DA稚苗圃の建設/米、畑作の展示園場/米、コーンのポストハーベスト - 農業基盤整備開発計画 : 灌漑計画630ha/農村道路10Km/営農雑用水1ヶ所 - 農村基盤整備開発計画 : 農村電化/交通システムの改善/教育施設の改善 - 水産養殖開発計画 : 半カン水養殖場の強化																																
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1988年 7月		2. 主な理由 比政府要請に基づき、B/D調査を実施																													
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発																															
7. 調査の目的	MPの中の優先開発事業のPre-F/S levelの調査	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR ¹⁾ 17.00 FIRR ¹⁾		3. 主な情報源 ①																													
8. S/W締結年月	1988年 7月	条件又は開発効果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">- 農業NVP</td> <td style="width: 30%;">灌漑地区</td> <td style="width: 20%;">50.3 x 10百万</td> <td style="width: 20%;">ペソ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>非</td> <td>15.8 x 10百万</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>畜産</td> <td>1.5 x 10百万</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>- 農道開発効果</td> <td>農道改修</td> <td>1.1 x 10百万</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新設</td> <td>3.0 x 10百万</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>- 上水道他</td> <td></td> <td>3.3 x 10百万</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>- 水産養殖及び加工</td> <td></td> <td>8.6 x 10百万</td> <td>〃</td> </tr> </table>				- 農業NVP	灌漑地区	50.3 x 10百万	ペソ		非	15.8 x 10百万	〃		畜産	1.5 x 10百万	〃	- 農道開発効果	農道改修	1.1 x 10百万	〃		新設	3.0 x 10百万	〃	- 上水道他		3.3 x 10百万	〃	- 水産養殖及び加工		8.6 x 10百万	〃
- 農業NVP	灌漑地区	50.3 x 10百万	ペソ																															
	非	15.8 x 10百万	〃																															
	畜産	1.5 x 10百万	〃																															
- 農道開発効果	農道改修	1.1 x 10百万	〃																															
	新設	3.0 x 10百万	〃																															
- 上水道他		3.3 x 10百万	〃																															
- 水産養殖及び加工		8.6 x 10百万	〃																															
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 49.00 国内 18.13 現地 30.87																															
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析	5. 技術移転	MPと同じ																															
12. 経費実績	総額 202,380 (千円) コンサルタント経費 151,037																																	

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路（日比友好及びマニラ北方道路）の橋梁			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅													
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																					
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,101	内貨分	1) 13,982	2) 3)																
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	主要幹線道路沿いの既設橋の改修工事 (1) 架替え（新設橋の建設） 12橋 (2) 上部工架替え 15橋 （上部工架替え、下部工、基礎工の補強） (3) 補修補強（上部工、下部工、基礎工） 25橋 計 52橋			(状況) (1) 経過 ・F/S調査終了、1989年6月 ・OECD16次Appraisal Mission 1989年6月 ・OECD16次の貸付契約(L/A) 1989年12月 ・コンサルタントのShort List 1990年3月 ・コンサルタント契約 1990年12月 (2) 状況 上記のOECDのAppraisalの段階で改修の対象橋梁は、他プロジェクト（日比友好道路の改修）との重複を避けるため41橋（F/S時52橋）となった。工事は次のように2期になる予定。ただし詳細設計（D/D）は41橋を対象として16次ローン。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">改修工事</td> <td style="width: 33%;">16次ローン</td> <td style="width: 33%;">17次ローン</td> </tr> <tr> <td>・架替え</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>・上部工架替え</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>・補修・補強</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">37橋</td> <td style="text-align: center;">4橋</td> </tr> </table> (3) 予定 16次の工事入札：1992年3月		改修工事	16次ローン	17次ローン	・架替え	7	4	・上部工架替え	13	0	・補修・補強	17	0		37橋	4橋
改修工事	16次ローン	17次ローン																				
・架替え	7	4																				
・上部工架替え	13	0																				
・補修・補強	17	0																				
	37橋	4橋																				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 55.69	FIRR 1)	2)			3)														
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	(1) 条件 ・交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ・活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。 (2) 開発効果 ・洪水による橋梁流出の防止。 ・既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の保全。 ・フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立。					2. 主な理由 フィリピン国の道路、橋梁の現状（輸送量の増大、新示様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等）から実現、具体化の優先度が高い。														
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Works and Highways (DPWH) 公共事業道路省	8. S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1) 1990.12-1995.12					2)												
7. 調査の 目的	既存橋梁の改修と維持・管理	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) アルメック	条件又は開発効果	(1) 条件 ・交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ・活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。 (2) 開発効果 ・洪水による橋梁流出の防止。 ・既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の保全。 ・フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立。																	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.11-1989.6(19.5ヵ月) 延べ人月 国内 20.62 現地 47.46	11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) 地形測量 1988年 (2) 土質調査（ボーリン	5. 技術移転	(1) DPWH設計局のMr. Matanguihan Edwin Cuercasが1988年8月17日～11月4日まで昭和63年度、橋梁工学（JICA研修コース）に参加した。 (2) 橋梁データ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションをDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,117 (千円) 208,344	11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) 地形測量 1988年 (2) 土質調査（ボーリン	5. 技術移転	(1) DPWH設計局のMr. Matanguihan Edwin Cuercasが1988年8月17日～11月4日まで昭和63年度、橋梁工学（JICA研修コース）に参加した。 (2) 橋梁データ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションをDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		214,117 (千円) 208,344		5. 技術移転		3. 主な情報源 ①																

外国語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分	1) 12,600 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	19,400	(状況) M/P及びF/S調査が完了し、優先コンポーネントの実施準備中の1990年6月ピナツボ山の噴火で主となる水源河川は埋没し、又ほとんどの地域は10~20cmの灰で埋まってしまった。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 農業基盤整備 a) かんがい施設整備 水路37km、頭首工改修10ヶ所、集水暗渠4ヶ所、浅井戸271ヶ所 b) 排水開発整備4km 2) 農道開発整備 村落道53km、農道58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示園場11ヶ所、種子ステーション1ヶ所等 4) 農民組織 IAs' 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
6. 相手国の 担当機関	国家かんがい省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	小規模かんがい組織強化計画のためのM/P調査	- 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは両期に集中している。 - 低地及びチコ川流域の湛水 - 集水暗、浅井戸ポンプの導入により、9800haの農地の作付率を17.2%となる。 - 初の収穫後処理施設の導入により損失率16.5%から10.5%に減少できる。 - 農道整備による運搬経費の節減。 - IRRは18%である。					
8. S/W締結年月	1989年 2月	9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	10		2. 主な理由 ピナツボ山による災害復旧の援助がJICAで進められている。			
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヵ月)					
	延べ人月	50.90	国内 23.75 現地 27.15				
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリ調査、測量、 水位計設置	5. 技術移転 - 調査を通じて調査計画手法に関する技術移転を行った。				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,075 (千円) 142,164						

外国語名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development Southern Tarlac Province

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=22.4ペソ	1) 147,295	内貨分	1) 2) 3)										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	フェーズ1調査の結果を検証・補充するべく、11の州()を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。 このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路を第1期事業、7.5%~15%未満の道路を第2期事業として、その改良・建設を提言した。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> </tr> </table> また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。					Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads													
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km													
2) 第2期	計 533.0km	924.6km													
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989年 4月		(状況) 1991年OECSFによる案件促進調査が実施され、第18次円借款による実施が検討されている。										
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インター 大日本コンサルタント(株)												
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Works and Highways 公共事業道路省	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)		2. 主要理由										
7. 調査の 目的	フェーズ1の調査を踏まえて11の プロヴィンスについての計画立案手順、 設計・施工・維持管理手法を提言す る。	条件又は開発効果	各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。												
10. 調査団	10 調査期間 1989.10-1990.10(13) 延べ人月 国内 60.26 現地 1.06	5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用		3. 主要情報源 ①										
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、 道路インベントリー調査、試 験舗装施工	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000												

外国語名 Rural Road Network Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=27.5ペソ	1) 12,479	内貨分	1) 3,049 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容		(状況) 無償案件として実施予定。			
4. 分類番号		地域II (落花生)、地域IV (稲) 及び地域XI (トウモロコシ) を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業省植産局						
7. 調査の 目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出						
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 24.90 2) 3) FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.11-1990.12(11ヵ月) 延べ人月 46.81 国内 18.00 現地 28.81	条件又は開発効果		2. 主な理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託		・主要作物種子のモデル改善事業は、技術的、経済的両面から妥当である。 ・モデル地区外への余剰種子の配布 ・備蓄種子による緊急時種子供給 ・作物増産による関連産業の生産増及び雇用増					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,815 (千円) 141,332	5. 技術移転	- セミナー開催2日間、参加者45名			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン マニラの南東 75km のリサル州ハラハラ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. 集約農業導入による農業計画 2. 灌漑、排水施設整備計画 3. 道路網整備計画 4. 農村給水施設整備計画 5. 送、配電線整備計画 6. 地域開発センター設立				(状況) 無償案件として実施中。 基本設計 期間 : 1991年10月～1992年4月 実施コンサル : 日本工営 E/N : 39,323千円		
4. 分類番号		外貨分						6,400	
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関						農地改革省	
7. 調査の 目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画	8. S/W締結年月						1989 年 4 月	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 中央開発	9. 計画事業期間						1) 1991.1-1994.10 2) 3)	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.9-1990.9(13ヵ月) 延べ人月 国内 54.00 現地 21.00 33.00	4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 14.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査、地形測量、水理・ 地質調査	条件又は開発効果	農地改革の受益農民の自立農民育成に寄与することが期待される。 主な開発効果 - 農業生産の増加、農家経営の改善、地域内食糧、自給率の向上 - 地区内交通状況の改善 - 農村給水の改善 - 農業支援サービスの向上						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,616 (千円) 145,459	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			3. 主な情報源	①		

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO SGP/S 101/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥12.16	1) 24,937	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	シンガポール海峡にある4ヶ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。 工法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4浅瀬合計 484,000立方m (面積 165,000平方m) 月間揚土量 7立方mグラブの場合 合計約38,500立方m 13立方mグラブの場合 合計約89,900立方m				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通航が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルキ貨物を供給することが可能となる。					
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局						
7. 調査の 目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算						
8. S/W締結年月	1978年 7月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数	2					
	調査期間	1978.8-1979.3(6ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	32.50 13.13 19.37					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,172 (千円) 113,950	5. 技術移転		3. 主な情報源	①		
						2. 主な理由	
						(状況) 工事が実施された。	

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

ASO SGP/S 301/86

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール、セントサ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 770	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2,160	外貨分		(状況) ①アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 ②調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。	
4. 分類番号		・以下の補修 ・アンテナ機構部-部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部-デバイス置換(5年) 取換(10年) ・高電力送信部-追加(10年) (上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長	3)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore						
7. 調査の 目的	インテルサットインド洋向けセントサ I地球局の補修計画を策定する						
8. S/W締結年月	1985年 2月		計画事業期間	1) 1985.8-1986.1	2)		3)
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティンク	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾	FIRR ¹⁾			
		条件又は開発効果	2)	2)			
10. 調査団	団員数 4	・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査。 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討。 (IRRの評価なし)	3)	3)			
	調査期間 1986.3-1986.7(5ヵ月)						
	延べ人月 国内 7.64 現地 5.40 2.24						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供。			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	24,504 (千円) 18,662					3. 主な情報源 (1)	

外国語名 Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO SGP/S 302/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	ニュータウン2ヶ所 (アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントサ島ルート、 オーチャード-マリナセンタールート、アンモキオ-マリンバレードルートの5路線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	都市交通改善計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 700,000	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討し、この内、アンモキオ ニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は下記である。 ① 路線計画と駅位置の選定 ② インフラ部 (構造物、駅、カード) の計画と概略設計 ③ システムの選定と運行計画						
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1987年 4月	計画事業期間	1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント					(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Min. of National Development	10. 調査団					団員数 11 調査期間 1987.8-1988.11(15ヵ月) 延べ人月 国内 53.23 現地 8.70 44.53	条件又は開発効果	開発効果: ①環境改善効果 (大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進
7. 調査の 目的	新交通システム導入に係る計画技術、 運営面の可能性の検討	11. 付帯調査・ 現地再委託					路線測量 模型、ビデオ、スライド作成	5. 技術移転	①新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	209,764 (千円) 195,078	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主要情報源	①				

外国語名 Singapore Urban Transport Improvement

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO SGP/S 303/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																					
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール国中央部および北東部			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																		
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																										
2. 調査名	カラシ・バヤレバ高速道路計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 2) 3)	487,200																					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	PIE (パンアイランド高速道路 L=8.65km) の改良 KLE (カラシ高速道路 L=2.68km) の新設 PYE (バヤレバ高速道路 L=10.17km) の新設				(状況) PIEについては今回の対象範囲の一部区間が調査期間中に入札が行われ業者も決定に改良工事がスタートした。また対象区間の一部の発注も近々なされる予定である。 KLEとPYEについては、相手国側の計画にそって順次詳細設計、入札、施工の運びとなる予定、ただしPYEは土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。 具体的には次に示す工程が想定されている。 PIE PIE/ウーズヒルIC~PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西 ~PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC ~KLE/PIE IC 1997年完成 PYE PYE/PIE IC ~PYE/TPE IC 2010年完成 プロジェクト費用 (単位: Mil.S\$) <table style="width: 100%; border: none; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">項目</td> <td style="width: 15%;">PIE</td> <td style="width: 15%;">KLE</td> <td style="width: 15%;">PYE</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>84.4</td> <td>276.4</td> <td>358.1</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>0.0</td> <td>33.2</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>予備費 (10%)</td> <td>8.4</td> <td>31.0</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.8</td> <td>340.6</td> <td>412.5</td> </tr> </table>	項目	PIE	KLE	PYE	建設費	84.4	276.4	358.1	用地補償費	0.0	33.2	17.3	予備費 (10%)	8.4	31.0	37.5	合計	92.8	340.6	412.5
項目	PIE	KLE						PYE																			
建設費	84.4	276.4						358.1																			
用地補償費	0.0	33.2						17.3																			
予備費 (10%)	8.4	31.0						37.5																			
合計	92.8	340.6	412.5																								
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 6.00 FIRR 1)		2) 60.00 2)	3) 79.50 3)																					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果 条件	PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の増設																								
6. 相手国の 担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)	10. 調査団	効果 1) 総旅行時間の短縮 2) 総走行費用の節約 3) 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラシ高速道路) とPYE (バヤレバ高速道路) への新規建設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。																								
7. 調査の 目的	3高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性	団員数					9																				
8. S/W締結年月	1989年 10月	調査期間					1990.3-1991.3(13ヵ月)																				
9. コンサルタント		延べ人月 国内	46.08		2. 主な理由 シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。																						
11. 付帯調査・ 現地再委託		現地	43.58																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,071 (千円) 152,700	11. 付帯調査・ 現地再委託	3. 主要情報源 ①																								
		12. 経費実績					5. 技術移転 1) 代替案の評価手法 2) 問題点の明確化と解決策の提案																				

外国語名 Selected Expressways

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 301/77

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	Jaffna 等 主要 6 都市および Colombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=15.56Rp	1) 5,936	内貨分	1) 2) 3) 2,809					
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 自動即時網編入 6 局 クロスバス交換機 9 台 市外伝送路新設拡充 マイクロ無線方式、UIHF 方式、短距離搬送方式 市内ケーブル工事 架空 68Km、地下 30.5Km 局舎新設 5 ヶ所				(状況) 1978年3月 OECF融資 L/A 締結 (電話網拡充計画、19.4億円) 完了。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 15.00	FIRR 1)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						2) 3)	2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	郵電省 P. & T.	前提条件として、①工事期間は3年間、②インドマイクロ (1978年末完成予定) の完了、③ インドマイクロの推定工事費の50%を建設コストに算入、などを見込む。 開発効果として、①Jaffna など電気通信設備の未整備地域の改善、②コロンボの申込積滞の解 消などがあり、自動即時網に編入される6都市及びコロンボの都市の発展に寄与すると期待さ れる。								
7. 調査の 目的								8. S/W 締結年月	計画事業期間	1) 1979.0-1982.0 2) 3)
9. コンサルタント		10. 団員数	10	調査期間	1977.1-1977.7(5ヵ月)	2. 主な理由				
		調査団 延べ人月	21.00	国内	2.00					
		現地	19.00	11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	22,095 (千円) 69,027	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①			

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme: Stage II Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 301/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	北西州、プツラム地区 (総面積約3,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=1=7.28Rs)	1) 23,200	内貨分	1) 13,600 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① 灌漑面積 : 2,500ha ② ダム及び貯水池 有効貯水量 : 60.2MCM ダム型式 : 均一式アースダム ③ 下流開発 幹線水路 : 約47.5Km * (計画事業期間は開始から6年間)			(状況) ① 詳細設計指導1979年6月～1984年6月 及び施工管理 (日本技術開発株式会社) ② 資金協力 円借 1978.8.10 L/A 18億円 ③ 工事開始 1981年9月 ④ 工事完成 1985年3月	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 本計画がもたらす農産物増加分のみを便益とする。				
6. 相手国の 担当機関	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways	10. 団員数	0				
7. 調査の 目的		調査期間	1977.3-1977.8(6ヵ月)				
8. S/W締結年月	1976年 12月	延べ人月	21.50				
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	国内	13.80				
		現地	7.70				
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	56,276 (千円)	3. 主な情報源	①				
コンサルタント経費	48,427						

外国語名 Inginitiya Reservoir Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	アンパン川のエラヘラ及びアンガメディラの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha			1. プロジェクト の現況(区分)	
2. 調査名	モラガハカランダ農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=15.0 Rs)	1) 187,470	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 63,670	外貨分	123,800	(状況) 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査(M/P+F/S)が行われ、平成元年度に終了した。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム)	3) 123,800				
5. 調査の種類	F/S	②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2Km 排水路 91.4Km					
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	* (上記予算は1978年12月価格ベース)					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1980.0-1988.0	2)	3)		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.00	FIRR 1)	2) 3)		
10. 調査団	団員数 15	条件又は開発効果	[条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。 [開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。				2. 主な理由 ①スリランカ政府内の調整(優先順位付)中。
	調査期間 1978.10-1979.9(10ヵ月)						
	延べ人月 国内 92.70 現地 51.10 41.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源 ①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,530 (千円) 210,460	5. 技術移転	①OJT				

外国語名 Moragahakanda Agricultural development Project

{F/S, M/P+(F/S), D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 201A/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの4港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=211.89円	1) 70,458	内貨分	1) 16,418	(状況) 国家計画に組み込まれ、現在工事中である。 OECF資金貸付調印 (1) コロンボ港拡充事業 87年10月 19.55億円 (2) コロンボ港拡張事業 90年3月 63.29億円 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 54,040		外貨分	2) 54,040		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	コロンボ港整備のための基本計画を策定する。 主要な事業は以下の通りである。 在来型バース 新設1バース (水深12m、延長250m) 拡張2バース (水深9m、延長165m、50mに拡張) その他4バース コンテナバース 新設3バース オイルバース 新設1バース 荷役機械 フォークリフト85台、クレーン9基、(可動8、浮1) 港内道路 4車線、5.7Km					
6. 相手国の 担当機関	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	短期緊急計画の作成 長期の基本計画の作成	開発効果として、コロンボ港の船渠、滞船の解消が期待される。					
8. S/W締結年月	1979年 5月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1979.6-1980.3(9ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	46.14 33.60 12.54					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Port Improvement Programme

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 201B/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo市			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	コロombo港整備計画 (港湾整備計画のF/S)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=218.89円	1) 70,458	内貨分	1) 16,418			2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要事業内容	緊急計画 (コロombo港) 内容 在来船埠頭のコンテナ化 延長200m×水深-11m コンテナ埠頭の新設 延長300m×水深-12m 在来船埠頭の新設 延長250m×水深-12m 港内道路の整備 延長5.7Km×巾10m							
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 8.22		(状況) OECFによる融資は以下の通り。 1980年10月 76億円 1984年4月 63.62億円 1985年1月 25.79億円 1987年10月 19.55億円 (コロombo港拡充事業: 着工は1988年10月) 1990年3月 63.29億円 (コロombo港拡張事業: 着工は1990年5月) (平成3年度在外事務所調査) 1991年 着工開始 1993年 完了予定	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティとその前提条件					EIRR 2) 3) FIRR 2) 3)			
6. 相手国の担当機関	スリランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority	条件又は開発効果					前提条件として、計画目標年次は緊急計画1983年、基本計画1988年とする。GDP成長率は年5.5%、人口増加率は年1.5%、港湾料金はコンテナを除き現行より25%引き上げる。開発効果として、コロombo港の船混・滞船が解消される。			
7. 調査の目的	短期緊急計画の作成 長期の基本計画の作成	8. S/W締結年月					1) 1981.2-1983.12 2) 3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件							
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.6-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 46.14 現地 12.54	11. 付帯調査・現地再委託	なし		2. 主な理由 騒乱收拾のため着工が遅れた。 (平成3年度在外事務所調査)					
12. 経費実績	総額 104,401 (千円) コンサルタント経費 89,707	12. 経費実績	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。				3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Port Improvement Programme

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 601/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフターケア	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分		(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	1979年度に実施したFIS調査のうち、コルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行なった。					
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的な説明						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10 調査団	団員数	0					2. 主な理由
	調査期間	1980.8-1980.9(1/4カ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	1,510 (千円)					①	
コンサルタント経費	1,510						

外国語名 Development Project of the Port of Colombo(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積 68,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減 </div> </div>					
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 85,300	内貨分	1) 40,100			2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①幹線水路: 17.4Km ②支線水路: 54.7Km ③派線水路: 50.1Km ④農地造成: 6,960ha			(状況) 既に竣工した地区の管理・運営面の技術指導と一部末端施設の工事の施工管理を実施中である。 1988.7.15 OECF L/A 18.5億円 (ミニベ堰修復事業) 1989.4.17 無償 E/N 4.49億円 (ミニベ堰農村開発計画) 1989.6.22 無償 E/N 7.09億円 (ミニベ堰農村総合開発計画) (平成3年度在外事務所調査) 実施中であり、90%近くが完成					
4. 分類番号											
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board										
7. 調査の 目的											
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間						1) 1982.0-1986.0	2)		
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件							EIRR 1) 16.80	FIRR 1)	
		条件又は開発効果						[条件] 農業生産量の増加による便益を基にした。 [開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。			
10. 調査団	団員数 6										
	調査期間 1981.3-1981.3(1ヵ月)										
	延べ人月	3.00									
	国内	1.80									
	現地	1.20									
11. 付帯調査・ 現地再委託											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	28,983 (千円) 7,000	5. 技術移転									
						3. 主要情報源	①②				

外国語名 Mahaweli Ganga Agricultural Development: System C

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 302/82

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=250円=20.8Rp	1) 20,300	内貨分	1) 13,100 2) 3)				
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha ②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人 ③日最大給水量 1995年: 27,400立方m/日 2005年: 53,900立方m/日 ④水源 Amparai 地区: Amparai 貯水池 Coastal 地区: Sambuveli 堰表流水			(状況) 今回の計画はアンパライ地区水道の調査であるが、この調査結果は水道公社により大きな評価を得た。しかし大蔵省外資調達局の方では、内貨調達を明らかにしたうえで実施したいという意向であった。 プロジェクト復活の可能性 国内の資金調達が可能となれば実施の見込みあり。しかし現状では地区を分割してグラント案件にした方が早期実現の可能性があろう。 IDA 資金によって、プロジェクト実施段階に入っている模様である。本年7月コンサルタント選定が行われた。英国系コンサルタントが選定された様である。(1987年8月現在) その後の状況不明。(但し、IDA 資金が融資されていることは事実) (1990年12月現在) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 4.91 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						開発効果として、浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないのが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。	
6. 相手国の 担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board	8. S/W締結年月							
7. 調査の 目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域 水道のF/S実施	9. コンサルタント	(株) 日水コン		2. 主な理由 内貨資金の目途つかぬまま、日本への協力要請がなされなかった。				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1982.2-1982.10(8ヵ月) 延べ人月 国内 45.61 現地 27.41 現地 18.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,094 (千円) 103,138	12. 技術移転	研修員の受け入れ: 主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。						
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費				3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Water Supply Scheme for Amparai Group of Towns

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 602/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロomboのカトナヤケ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=20.55	1) 115,739	内貨分	1) 25,525	(状況) ・1984年国家計画に組み込まれ、1988年には施設が完成した。 ・実施されたF/S : Colombo Airport Development Study Project (コンサルタント : Netherlands Airport Consultants BV(NACO)) ・F/Sの結果プロジェクトが実現 ・1983年4月 OECF融資—旅客ターミナル (L/A 102億円) ・日本輸出入銀行—滑走路建設 ・イギリス ODA—航空航行援助施設設置 ・フランス—その他の施設 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2)		外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。						
6. 相手国の 担当機関	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査	・空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。						
8. S/W締結年月	年 月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	10. 調査団						
10. 調査団		団員数	2		2. 主な理由			
		調査期間	1981.12-1982.5(6カ月)		他の施設は別途の資金の目途がつき、日本の援助はターミナルビルに決定した。			
		延べ人月	4.42					
		国内 現地	3.26 1.16					
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源		
12. 経費実績		5. 技術移転	現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援によりOJTを実施。			①②		
総額	26,740 (千円)	12. 経費実績						
コンサルタント経費	8,869							

外国語名 Colombo Airport Development (follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 303/83

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ都市圏 (カツナヤケ-コロンボ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円=23Rp	1) 51,080	内貨分	1) 19,790			2) 2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 プロジェクトA: 本計画道路、接続道路及び関連道路 規模 25.4Km プロジェクトB: 本計画道路、接続道路及び関連道路 5.7Km				(状況) プロジェクトBのうちポート・アクセス道路1.5kmは、OECD借款によりEngineering Serviceを1987年9月より実施。 (「コロンボ港湾整備計画」に関連) 1990年3月 「コロンボ・カトナヤケ高速道路建設事業」としてOECDのE/Sローン(5.2億円) 6月 本プロジェクトに着手、10月にはF/SのReviewを完了、11月より概略設計に着手、詳細設計を1992年12月までに完了の予定		
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	大コロンボ経済委員会 GCEC(Greater Colombo Economic Commission)								
7. 調査の 目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの 高速規格道路の技術的、経済的フイ ジビリティ調査	8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日本構造橋梁研究所 国際航業(株)	4. フイジビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	条件又は開発効果 前提条件として、①プロジェクトライフは25年間、②供用開始年は1990年、③資本の機会費用は12%、④1990年と2000年の間の年々の便益は内挿法により求める、としている。 開発計画として①GCEC地域およびGampaha Districtの開発の促進、②Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする工業開発の振興、③観光の振興、④行政の円滑化、⑤Negombo道路の交通渋滞の解消が期待される。				
10. 調査団	団員数 21	調査期間	1982.12-1984.1(13ヵ月)					2. 主な理由 1982年スリランカ国内の国内暴動発生以来、新規道路プロジェクトは全くストップしてきたが、ようやくこの国の政治、経済状況の好転に従い、開発計画の促進、工業開発の振興、交通渋滞の解消のため本プロジェクトが実施されている。	
	延べ人月 国内 7.49 現地 58.10								
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地、地質、測量調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,467 (千円) 193,010	5. 技術移転	①研修員の受け入れ: DOH (Department of Highways)、GCECの技術者2名をよび、建設者、道路公団の機構、工事の見学道路の運営・管理等を勉強させた。②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査。 3. 主な情報源 ①②				

外国語名 Colombo-Katunayake Expressway and New Port Access Road Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 304/83

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo首都圏全地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大コロombo電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 38,333	内貨分	1) 4,526 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 コロombo市内7電話局に対する加入者線路網及び24電話局との中継線網の建設				
4. 分類番号		規模					加入者ケーブル長 1,097km 中継ケーブル長 109km
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	国家開発計画の一環である大コロombo電気通信網整備計画のフィージビリティ調査				
6. 相手国の 担当機関	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department	8. S/W締結年月	1982 年 12 月	計画事業期間	1) 1986.8-1988.11 2) 3)		
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR 1) 29.70 2) 3)	FIRR 1) 15.20 2) 3)	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.1-1983.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 11.70 現地 34.60	条件又は開発効果	基本方針として老朽化した首都圏の電話局外施設の近代化を計り、既設の施設のプラントレコード整理と長年に亘る積滞を解消する。将来、自国技術者によって十分に保守・運用が出来るように技術移転問題を含め検討し実施した。開発効果としては、首都圏内の電話線路網を改善することにより、現在の通話困難、積滞等を解消する。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主要理由	優先性の高さ：本プロジェクトはスリランカ政府内でもトッププライオリティが付けられ大統領からも特にサポートされている。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,636 (千円) 109,525	5. 技術移転	①共同で報告書作成：SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主要情報源	①②

外国語名 Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 101/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1) 29,307	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに下記都市の市内網拡充計画を提案 (1) 大コロombo通信網整備プロジェクト Ph-II (2) SLTD組織強化プロジェクト (3) イ) 5市町加入者線路拡充プロジェクト ロ) 6市町総合通信網拡充プロジェクト				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント					
6. 相手国の 担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Tel.-Tel. Dept.	10. 団員数					
7. 調査の 目的	スリランカ全国の電気通信網整備のマ スタープランの策定	調査期間					
8. S/W締結年月	1984年 8月	延べ人月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	国内					
10. 調査団		現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	136,112 (千円) 128,045	5. 技術移転					
		①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し1ヵ月間の研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。	3. 主な情報源				
			①				

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 304/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																															
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haの内、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haの内、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)	1) 16,830	内貨分	1) 2) 3) 9,370																																
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">ミニベ地区</td> <td style="width: 35%;">ナガディーバ地区</td> </tr> <tr> <td>①水路システム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 幹線水路延長</td> <td>55.3Km</td> <td>11.6Km</td> </tr> <tr> <td> 準幹線水路延長</td> <td>—</td> <td>6.3Km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路延長</td> <td>70.3Km</td> <td>20.0Km</td> </tr> <tr> <td> 小用水路延長</td> <td>42.0Km</td> <td>42.9Km</td> </tr> <tr> <td> ヒーン川取水工</td> <td>(高/長)7.4×74m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②道路システム</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 改修延長</td> <td>18.8Km</td> <td>5.9Km</td> </tr> <tr> <td> 橋梁(幅、長)</td> <td>—</td> <td>4×50m</td> </tr> </table>				ミニベ地区	ナガディーバ地区	①水路システム			幹線水路延長	55.3Km	11.6Km	準幹線水路延長	—	6.3Km	支線水路延長	70.3Km	20.0Km	小用水路延長	42.0Km	42.9Km	ヒーン川取水工	(高/長)7.4×74m	—	②道路システム			改修延長	18.8Km	5.9Km	橋梁(幅、長)	—	4×50m	(状況) ①基本設計調査：ミニベ、ナガディーバ農村開発計画 (日本技術開発株式会社) (1988年7月～9月現地調査実施) 目的：生活用水の改善及び道路の改善 1989.4.17 無償 E/N 4.49億円 ②無償資金協力：ミニベ、ナガディーバ農村開発計画I期II期 (1988年度、1989年度)：詳細設計、施工監理：日本技術開発 I期は既に完了、II期は1991年3月完了予定 ③円借款により「ミニベ、ナガディーバ灌漑施設修復計画」の開始 (1990年3月より詳細設計・施工監理指導：日本技術開発株式会社) 1995年3月完成予定	
	ミニベ地区	ナガディーバ地区																																			
①水路システム																																					
幹線水路延長	55.3Km	11.6Km																																			
準幹線水路延長	—	6.3Km																																			
支線水路延長	70.3Km	20.0Km																																			
小用水路延長	42.0Km	42.9Km																																			
ヒーン川取水工	(高/長)7.4×74m	—																																			
②道路システム																																					
改修延長	18.8Km	5.9Km																																			
橋梁(幅、長)	—	4×50m																																			
4. 分類番号																																					
5. 調査の種類	F/S																																				
6. 相手国の 担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development																																				
7. 調査の 目的		* (計画事業期間は5年後)																																			
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 2) 3)																																		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 17.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 18.33 現地 31.96	条件又は開発効果	[条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトのwith及びwithoutにおける収量の差を基にした。 [開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。			2. 主な理由																															
11. 付帯調査・ 現地再委託																																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,301 (千円) 184,918	5. 技術移転	①OJT ②研修員の受け入れ (1名)			3. 主な情報源 ①																															

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 101/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状															
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600平方Km、人口140万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅														
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000 (US\$1=288円))	1) 22,046	内貨分	1) 512			(状況) 1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定し、当事業の実現につき、日本国政府の無償資金協力を要請した。 1989年1月の基本設計作業、同年6月E/N交換、8月コンサル契約、翌年1990年1月業者契約終了し、同プロジェクトのI期工事を実施中である。(資材供与も一部含む) なお、本プロジェクトは2期に分けて実施され、本年1991年6月E/N交換、7月コンサル契約、10月業者契約終了し、同プロジェクトのII期工事を実施し、1991年10月全工事(I期、II期)を完了した。 本プロジェクトのI期、II期のE/N額、工事完工証明日(相手国政府発行)は以下のとおりである。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">契約名</td> <td style="padding-right: 10px;">E/N額</td> <td style="padding-right: 10px;">E/N交換日</td> <td style="padding-right: 10px;">E/N延長契約工期</td> <td style="padding-right: 10px;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td>9.96億円</td> <td>1989.6.22</td> <td>1991.3.15</td> <td>1991.2.8</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td>10.75億円</td> <td>1990.6.29</td> <td>1992.3.15</td> <td>1991.10.17</td> </tr> </table> 現在、相手国政府より日本政府に対し同プロジェクトのプロ技協が正式要請されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8	II期工事	10.75億円	1990.6.29
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																	
I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8																	
II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17																	
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 10,710,000	外貨分	2) 21,534																	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																			
5. 調査の種類	M/P	長期目標(5項目)、短期計画(20項目)を設定した。これら短期計画からプライオリティプロジェクト(3計画)を選定しこれらの計画を早期に完成させることを提案。 短期計画: ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画 プライオリティプロジェクト: ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画																			
6. 相手国の 担当機関	計画企画実施省	* (上記予算の1)は短期計画、2)はプライオリティプロジェクトの費用)																			
7. 調査の 目的	ガンパハ県の農業生産振興ためのモデル施設建設及び機材供与。	4. 条件又は開発効果																			
8. S/W締結年月	1986年 4月	プライオリティプロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、後者を実現するため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。プライオリティプロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果(輸出用作物、一般畑作物、水稻) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益(食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)																			
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ	①研修背負受け入れ(昭和61年度2名、平成2年度4名、平成3年度2名) ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導																			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.7-1987.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 54.27 現地 23.24 国内 23.24 現地 31.03	2. 主な理由																			
11. 付帯調査・ 現地再委託		現在、地域住民とのトラブルもなく工程通り順調に進行している。理由は、マスタープラン調査期間において、計画内容の説明に理解が得られていたこと、及び既存施設の改良に重点をおいたプロジェクトであることが挙げられる。																			
12. 経費実績	総額 168,183 (千円) コンサルタント経費 146,293	3. 主な情報源																			
		①②																			

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 102/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリンダ漁港 漁業人口1,408人/漁船数128/年間漁獲高385t			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=35.22Rp)	1) 14,437	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査の結果に基づき以下の通りキリンダ漁港改修計画基本設計調査が行われた。 ①同地域における経済・社会状況調査 背後人口(総人口、世帯数、出生率、死亡率等)背後産業、鉄道、道路、関連産業地域計画等を調査し、キリンダ漁港改修が行われた場合の地域開発の検討 ②水産関連調査 漁業生産、水産流通、水産物消費、漁船等の情報を収集し、上記経済・社会状況調査の検討結果も踏まえたキリンダ漁港改修実施に係わる経済的な分析、投資効果の評価 ③キリンダ漁港の陸上施設の有効利用を含む本改修計画の実施に必要なかつ最適な施設内容及び対策の検討 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	水産/水産	2)		外貨分	14,437		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	主防波堤延長 200m 主防波堤既設改修 100m 副防波堤の新設 230m 突堤の新設 200m					
6. 相手国の 担当機関	セイロン漁港公社	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	キリンダ漁港内外の漂砂現象の解明、 堆砂低下改修案と維持浚渫計画案の作成	NE・SWモンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ以下の漂砂対策が考え出された。 ①SWモンスーン期の南から北へ向かう漂砂をキリンダ岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し港口の堆砂を防止する。					
8. S/W締結年月	1987年 10月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	日本テトラポット(株)	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.12(16.5ヵ月) 延べ人月 国内 16.81 現地 12.92	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象 観測、水理模型実験	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 224,515 (千円) コンサルタント経費 203,563	5. 技術移転		3. 主な情報源			
		(1) 研修員の受け入れ(2名) (2) 現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導		①②			

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 202A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリランカコロンボ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ港開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 257,849	内貨分	1) 42,117	(状況) 今回の調査においてジャヤ第3ターミナルについては2月にプログレスレポートという 形でF/Sレポートを提出し、3月のOECFアプレイザルに間に合わせた。これにより、 OECFはアプレイザルを行ない10月17日バリ会議でジャヤ第3ターミナル本年度分借款 として62億円がブレッジされた。 この後、1991年10月からジャヤ第3コンテナターミナルの現地工事に着工している。 また、ジャヤ第4コンテナターミナルについてもOECFは、JCT No.4バースの完成後 の荷役運用システム構築の基本方針も含めたコロンボ港の効率的な荷役運営方式の提言 のための調査団を1991年9月に送っている。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2)		外貨分	2) 215,732		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) 短期整備計画 ジャヤコンテナターミナル2バース (-13.5m×330m×2) 増設を中心とした拡張計画 2) マスタープラン クイーンエリザベスコンテナターミナル3バースの改良 (-14.0m×330m×3) 航路変更、ポートハイウェイを中心とした拡張計画					
6. 相手国の 担当機関	スリランカ港湾局 (The Sri Lanka Ports Authority)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要 性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。	
7. 調査の 目的	コロンボ港拡張にかかるM/P策定とF/S 実施	1) 外貨不足の国家経済状況において、トランシップ貨物の取扱増による外貨収入の 増大に寄与 2) スリランカ及び近隣諸国の貿易活性化 3) コロンボ港の施設の改良・改善によるスリランカ国コロンボ港に対する国際的信 頼度の向上					
8. S/W締結年月	1988年 3月	10. 調査団				3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 28.19 現地 24.47	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング(土質)調査 港内水質調査	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 175,721 (千円) コンサルタント経費 176,480	5. 技術移転					
		カウンターパートとの意見交換を通じ計画上の諸課題の分析、冊おん度解析、電算化など多 くの分野での技術交流が図れた。					

外国語名 Development of the Port of Colombo

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 202B/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	コロombo港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 257,849	内貨分	1) 42,117 2) 3)						
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1) ジャヤコンテナ第3ターミナル建設 2) ジャヤコンテナ第4ターミナル建設 3) 新ノースピア建設 4) バイブライン敷設 5) クイーンエリザベスキー改良 6) 航路浚渫 7) 電算通信施設の改良			(状況) OECFはアプライザルを行ない1989年10月17日バリ会議でジャヤ第3ターミナル本年度分借款として62億円をブレッヂした。 1990年3月 OECF L/A締結 (フェーズ1 63.29億円) この後、1991年10月からジャヤ第3コンテナターミナルの現地工事に着工している。 また、第4バースについても12月にアプライザルミッションが派出される。					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 21.40 2) 3)	FIRR 1) 8.70 2) 3)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						1. 前提条件 スリ・ランカの政治的不安定が収拾に向かい、業務の確実な実施が出来ること。 2. 開発効果 地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量を増大させることによるスリ・ランカの外貨収入増大、スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化。 さらに、コロombo港近郊の輸出加工区の振興。			
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港湾局 (The Sri Lanka Ports Authority)	8. S/W締結年月								1) 1989.0-1995.0 2) 3)	
7. 調査の 目的	コンテナ・ターミナルの計画・設計	9. コンサルタント						(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ		2. 主な理由 世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 28.19 現地 24.47	11. 付帯調査・ 現地再委託									

外国語名 Development of the Port of Colombo

{ F/S, M/P + (F/S), D/D }

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/A 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	Amban Ganga and Mahaveli Ganga Basins, and NCRB Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 1,352,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所情調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	NCRB 地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的开发計画が提唱される。 第1ステージ: カルガンガ・ダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、カシュ ー農地 (10,000ha)、施設改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミニベ左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミンネリア揚水材場、新規開発 (27,000ha)、カシュ ー農地 (10,000ha)					
6. 相手国の 担当機関	土地・灌漑マハベリ開発省						
7. 調査の 目的	北部ドライゾーンを含むアンバレ河 流域の農業開発計画						
8. S/W締結年月	1987年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	米の自給率達成のための継続的開発 1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。 食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。 プロジェクト実施に伴う二次便益、社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準 の向上等					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.1-1989.7(18ヵ月) 延べ人月 国内 21.90 現地 29.20						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902	5. 技術移転		調査期間を通じカウンターパートへの技術移転			3. 主な情報源 ①②

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	マハベリ河アンパン河流域 (56,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モラガハカランダ農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 310,000	内貨分	1) 105,500 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	アンパン河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 主な諸元は以下のとおり - 幹線水路の改修・改良 60Km - 水路建設 120Km - 道路建設 150Km - 末端開発 (新規) 13,900ha - 排水路 90Km * (計画事業期間は7年間 (実質工事4年))			(状況) スリランカ政府内部で有償資金協力要請につき検討中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		5. 調査の種類					(M/P)+F/S
6. 相手国の 担当機関	マハベリ開発庁	8. S/W締結年月	1987年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)	2. 主な理由	
7. 調査の 目的	昭和54年度実施のF/Sアップデート	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.1-1988.5(5ヵ月) 延べ人月 21.33 国内 6.45 現地 14.88	11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	アンパン河流域における雇用機会の創出並びに米を主体とする農業生産物の増産を図る。	3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転				

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国鉄幹線 南線 1,159km 110橋 北線 751km 22橋 東北線 1,205km 45橋			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バツ	1) 16,683	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 214連のうち 197連を補修、補強 17連を新橋に架け換える * (計画事業期間は5ヶ年)				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand						
7. 調査の 目的	補修又は架け換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行なうタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的な調査						
8. S/W締結年月	1975年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 円借等申請せず 日本からJICAベースで専門家を派遣した。(1970~1971年) 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987~1991年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降の工事予定である。 工事費は毎年のタイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)の中から充当しており、詳細設計についても同土木技術部にて独自に行なってきた。			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)				FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1976.1-1976.11(10ヶ月) 延べ人月 国内 87.27 現地 20.67	条件又は開発効果	初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。 既存の214連の鋼橋の改良を提案した。			2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				3. 主な情報源	①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,843 (千円) 108,230	5. 技術移転	カウンターパートとの共同調査				

外国語名 Project of Strengthening and / or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 301/77

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	当該国中央部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区 (面積12,300ha、人口12,280人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1) 36,200	内貨分	1) 17,640 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 10,542ha 輸中堤 : 114.5Km 用排水ポンプ場 : 3ヶ所 主用水路/2・3次水路 : 36Km/432Km 主排水路/2・3次水路 : 30Km/494Km 主道路/農道 : 177Km/404Km 村落給水 : 4ヶ所 * (上記予算は1985年価格ベース)			(状況) 1979.6.14 OECF L/A (E/S) 1.5億円 詳細設計 1979年6月～1982年2月 (株式会社三祐コンサルタンツ) 1982.7.16 OECF (第9次) L/A 26.5億円 建設機械 : 20.2億円 コンサルサービス : 3.9億円 予備費 : 2.4億円 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借期限満了 現在ALRO似より工事継続中	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.10-1983.9 2) 3)	2. 主な理由 近年のバンコク周辺の土地高騰のおりを受け、一部用水路用地の買収が出来ない区間があり、工事完了に至っていない。	
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 16.00 FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1976.10-1977.7(10ヵ月) 延べ人月 国内 現地	5. 技術移転	OT	条件又は開発効果		3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	86,198 (千円) 80,831	[前提条件] ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稻(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施 [開発効果] 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。			

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンピット、ナムオンワン、インクマラ、パカノン、クロンチャン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 局間中継線の 신설 規模 250,000 Pair-km 増設 条件又は開発効果 背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (Package I/Phase 1) の実施設計である。 開発効果は、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。				
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	D/D	3. 主な事業内容					
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	3. 主な事業内容					
7. 調査の 目的	電話中継線網および5局の市内電話網 の実施設計	3. 主な事業内容					
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間	1) 1)	2) 2)	(状況) 1978年7月 OECF融資I/A締結 (通信網拡充、14.64億円)、完了。		
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.5-1978.2(9ヶ月) 延べ人月 国内 29.73 現地 70.77	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由 首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であるため。				
12. 経費実績	総額 260,588 (千円) コンサルタント経費 251,129	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①
		実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。					

外国語名 Bangkok Telephone Network Project : Junction Lines

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 303/78

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 73,121	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 上水道給水域拡張 規模 9 地区想定需要量 171,750 立方m/日 (2000年)				(状況) 1979年 6月 円借 (84億円) 実施済。
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority	計画事業期間					
7. 調査の 目的	水道計画	1) 1981.0-2000.0 2) 3)					
8. S/W 締結年月	1977 年 1 月	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	条件又は開発効果	バンコク周辺に建設されつつある住宅・工場団地の上水供給を既存の Central System に連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い実施可能な拡張計画を提案する。既存の旧マスタープランではこれらの諸地区が Central System から独立したシステムとして計画されていたが、これを訂正する事でより合理的なシステムが実現する。				
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1977.5-1978.7(15ヶ月)					
	延べ人月	24.30	3. 主な情報源				
	国内	7.20					
	現地	17.10					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	<input type="checkbox"/> 研修員受け入れ <input type="checkbox"/> 浄水場視察		①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,869 (千円) 44,780						

外国語名 Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブン市/北部ベチャブン県チャイバダン市/中央部ロブブリ県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減		
2. 調査名	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Bah20	1) 16,600	内貨分	1) 9,400 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 現道改良 (幅員 9m、舗装 5.5m) 130 151km 新設 (" " ") 21 舗装タイプ 1層アスファルト表面処理 94 151km ラテライト舗装 57			(状況) 1) D/DはDOHが担当した。(1980～1981年) 2) OECFが8,160百万円の円借(1980年7月E/N)。 3) 1981年6月工事開始、1983年9月終了。 4) 総事業費はOECFローン50%、DOH予算50%。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 20.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						前提条件として、将来交通量を1983、1989、1997年について予測。貨物交通量予測は農産物、旅客交通量の予測は、将来人口とホームインタビュー調査によるトリップ率による。道路規格は供用7年後の予測交通量に従い道路局の基準に基づく。	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	10. 調査団							
7. 調査の 目的	道路建設	11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由	1) 効果の大きさ：洪水期における不通区間が減少、農産物運送費低下による庭先価格の上昇。 2) 財政等の好条件：提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。 3) 優先度の高さ：主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。 4) 推進体制の強さ：地方道整備をかかげたタイ国経済・社会計画方針とも合致し、道路局が強力に推進した。			
8. S/W締結年月	1978年 2月	8. S/W締結年月	1) 1980.4-1982.12 2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インター	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転		3. 主な情報源	①②			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.8-1979.3(9ヶ月) 延べ入月 国内 44.33 現地 26.33 18.00	1) OJT：交通予測、農業便益算定等について手法を伝達。 2) 研修員受け入れ：1名に対し、我が国の道路整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修。 3) 共同で報告書作成：相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を図りながら実施。							

外国語名 Phetchabun - Chai Badan Highway Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 304/78

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	長距離市外電話網	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1) 385,008	内貨分	1) 54,618 2) 3) 330,390		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 全国469ヶ所地域への公衆電話設置 規模 地上伝送2システム 衛星通信システム				(状況) 本プロジェクトのために世銀が資金を融資。 1984年9月 OECF融資、L/A締結 (地方公共長距離電話網拡張、30.9億円) 1986年12月 工事契約 1990年9月 工事完了
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容					
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	3. 主な事業内容					
7. 調査の 目的	国内長距離市外電話網建設計画の フィージビリティ調査	3. 主な事業内容					
8. S/W締結年月	1979年 7月	計画事業期間	1) 1981.0-1982.0 2) 3)			2. 主な理由 優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。	
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 11.30 2) 3) FIRR 1) 18.22 2) 3)				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1978.8-1979.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 27.03 現地	条件又は開発効果	前提条件として、ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図ることとした。 開発効果として、全国469ヶ所の無電話地域への公衆電話サービスが可能となった。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ：TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。				3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,078 (千円) 79,180	5. 技術移転					

外国語名 Rural Long Distance Public Telephone Service

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バタヤ、コーラン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バタヤ地区基盤整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーク	1) 368,000	内貨分	1) 193,000 2) 3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	(状況) 円借等申請せず 国内資金で建設中				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾					
6. 相手国の 担当機関	観光局						
7. 調査の 目的	観光基盤整備計画						
8. S/W締結年月	1976年 11月	計画事業期間	1) 1977.0-1996.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本テトラポット (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 26.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行なわれていない。これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1976.12-1977.12(12ヵ月)					
	延べ人月	118.13					
	国内	88.73					
	現地	29.40					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,524 (千円) 206,380	5. 技術移転	研修員受け入れ：6名の研修員が来日した。			3. 主な情報源	①

外国語名 Pattaya Tourism Development

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Greater Bangkok Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	首都圏交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1) 834,400	内貨分	1) 2)								
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本件プロジェクトは、第6次国家計画に含まれておらず、またバンコク市街地の鉄道高架化計画も進展していないため、当面実施の目途は立っていない。								
4. 分類番号		バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄 既存線を最大限活用することを基本方針とする。主な事業は 郊外線(新規) 6路線(11区間)、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 車両数(2000年) 郊外線 756台または478台(料金体系により) 国鉄 318台											
5. 調査の種類	M/P												
6. 相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社 タイ国鉄 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)												
7. 調査の 目的	交通計画												
8. S/W締結年月	1978年 7月												
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ							4. 条件又は開発効果	開発効果として、都心部および周辺部における交通混雑の緩和等がある。				
10. 調査団													
10. 団員数	7												
10. 調査期間	1978.10-1979.8(11ヶ月)												
10. 延べ人月	46.57												
10. 国内	35.50												
10. 現地	11.07												
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし												
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員の受け入れ										
総額	90,378 (千円)												
コンサルタント経費	85,377												
		3. 主な情報源				①							
		2. 主な理由							関連プロジェクトの遅延・中止：本プロジェクトは都心部のMRでの郊外部への延伸計画であり、都心部のプロジェクトが具体化しない限り、F/Sへは入らないものと思われる。				

外国語名 Bangkok Suburban Transportation Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	メクロン河流域中・下流部 (地区面積 490,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 441,300	内貨分	1) 264,780	(状況) マスタープランを行った地域の中から、1979年にカンバンセン地区灌漑農業開発計画のFISがなされたが、実現には至らなかった。	
		2) 285,300		外貨分	2) 171,180		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		①短期開発計画 1) 185,900haの圃場整備計画 2) 1,082Kmの灌漑用・排水路の改修 ②長期開発計画 1) 174,000haの圃場整備計画 2) 56Kmの用・排水路の改修 3) 345Kmの用・排水路の新設 * (上記予算の1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省	①米の増収は30年間に1.7倍となる。(総量2.4百万トン) ②Sugarcaneは30年間に1.3倍となる。(総量1.4百万トン) 注: ①の米の生産量、2.4百万トンの中から、1.0百万トンは輸出可能である。 ③EIRR 26.5%					
7. 調査の 目的		10. 調査団					
8. S/W締結年月	1977年 7月	10. 団員数		20		2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	調査期間		1977.12-1980.3(28ヵ月)			
		延べ人月		130.19			
		国内		45.83		タイ国政府の農業政策の変更による。即ち、基幹施設が完了した地域よりもこれから基幹施設を必要とする地域の開発を進める必要があるとの見解に基づくものと考えられる。	
		現地		84.36			
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	346,684 (千円)					①	
コンサルタント経費	242,550						

外国語名 Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンブア/北部ナコンサワン県~バンラムチボン/東北部チャイヤブーン県			1. プロジェクト の現況(区分)																	
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1) 30,600	内貨分	1) 17,300			2) 3) 13,300															
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 30%;">規模</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)</td> <td>42km</td> <td>155km</td> </tr> <tr> <td>新設区間 ()</td> <td>113km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>舗装: 一層瀝青表面処理</td> <td>105km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラテライト表層処理</td> <td>50km</td> <td>155km</td> </tr> </table>				内容	規模		改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)	42km	155km	新設区間 ()	113km		舗装: 一層瀝青表面処理	105km		ラテライト表層処理	50km	155km	(状況) 1983年 9月 OECF融資、L/A締結 (57.7億円) 1984年 12月 詳細設計終了 1986年 2月 建設工事開始 1988年 8月 完工	
内容	規模																						
改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)	42km	155km																					
新設区間 ()	113km																						
舗装: 一層瀝青表面処理	105km																						
ラテライト表層処理	50km	155km																					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 21.70	FIRR 1) 2) 3)																			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	計画に当たって考慮した点は、 1) バンコクと地方を結ぶ放射状道路に比べ整備のおくれている東西方向の幹線道路を実現する、 2) 既存の永久橋を極力利用したルートを選定する、 3) 農業開発のポテンシャル地域を通過する、 4) 域内交通と通過交通の両者に対応できる道路計画とする、の諸点である。 開発効果として 1) 整備された南北方向道路に東西方向の県間道路を連絡し、バランスのとれた道路網を形成する。また、雨期における不通区間の解消。 2) 米、キャッサバ、メイズの生産性向上 (新開地開拓速度の加速、庭先価格の上昇)。 3) 地域交通網の改善がある。																				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1981.4-1983.12 2) 3)	2. 主な理由 1) 効果の大きさ: 3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。 2) 他プロジェクトとの関連性: Pasak川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件: OECF 10次円借に乗り工事実施に向かっている。 4) 優先度の高さ: 当区間は幹線の欠陥している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。 5) 推進体制の強さ: 道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。																	
7. 調査の 目的	ノンブア-バンラムチボン間のフィー ジビリティ調査	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 21.70 2) 3) FIRR 1) 2) 3)																		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.6-1980.2(8ヶ月) 延べ人月 国内 43.40 現地 18.50 現地 24.90	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土質調査、交通調査	5. 技術移転	1) O/T: 比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方。2) 研修員受け入れ: 1名。 3) 現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用。	3. 主な情報源 ①																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,520 (千円) 103,547																						

外国語名 Nong Bua - Ban Lam Chi BOn Highway Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンバンセン地区 (面積28,000ha、人口65,500人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセン かんがい農業開発	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥230)	1) 32,705	内貨分	1) 18,710 2) 3) 外貨分			13,995
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。				
4. 分類番号		メクロン事業で建設された用排水施設改善 用排水溝、農道などの末端施設の整備						16,380ha 16,380ha
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	王室灌漑局 農業共同組合省							
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1981.0-1986.0 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 27.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.1-1979.10(10ヵ月) 延べ人月 23.87 国内 19.50 現地 4.37	条件又は開発効果		用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防御堤建設により 5,300haの水田の氾濫防止、末端施設の整備、これらにより、土地利用率が195% (現状120%) に高める。				
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	94,709 (千円) 88,926	5. 技術移転	報告書とりまとめ共同作業			3. 主な情報源	①	

外国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク道路圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 42,033	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容	内容 トラックターミナル 規模 12,000t/日 荷物処理 車庫・駐車場(貸切トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	Department of Land Transport						
7. 調査の 目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1979年 1月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 民間(運送業者組合等)が中心となって推進しており、地元のコンサルタントにより一部詳細設計が行われた。1987年6月、運輸通信省大臣は、建設着工にGOサインを出した。 政府の実施承認後、民間ベースによる実現をは図ってきており、4ヶ所中2ヶ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行われていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題あり、未だ具体化せず。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク=地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。 1991年12月よりバンコク首都圏トラックターミナルの再調査(M/P+F/S)が実施されており、具体化の為の施策が提案される予定である。			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ 日通総合研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 10.00 2) FIRR 1) 3) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.8-1980.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 22.90 現地 9.70	条件又は開発効果	前提条件として、 1) 目標年次を2000年とする。 2) 対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 開発効果として、 1) 定期運行による荷主への利益増大。 2) ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。 3) 点検保守の改善による運行時間の増大。 4) トラック関連就業人口の増加が期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	83,169 (千円) 79,340	5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行なった。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺 (対象面積22,700ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="radio"/> 実施済	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="radio"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="radio"/> 実施済	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="radio"/> 具体化進行中															
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20.0=¥200)	1) 34,880	内貨分	1) 19,506	2) 3)									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水路 : 100.12Km 支線用水路 : 79.65Km 幹線排水路 : 240.77Km 圃場整備 : 15,400ha * (上記予算は1979年価格ベース)												
4. 分類番号		4. フィージビリテイとその前提条件					EIRR 1) 27.10	FIRR 1) 25.30	2) 25.30	3) 25.30					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1980.10-1987.9 2) 3)										
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果	(状況) タイ国政府は農産物の自給および輸出の拡大をはかる政策の一環として、当時圃場整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を強力に推進中であった。 しかしながらこの事業は、事業費の一部を農民が負担することとしていたが、意の如くならず多額の経費が必要であること、タイ政府の外貨負債の増大などからこの種の事業そのものが中断の状態にある。										
7. 調査の目的		10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1979.7-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 : 47.04 国内 : 21.97 現地 : 25.07	[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。 [開発効果] 既開発水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加を期待する。											
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 : 115,644 (千円) コンサルタント経費 : 107,095	5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。 3. 主要情報源 ①										

外国語名 Mac Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 402/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) 1978年7月 OECF融資I/A締結(通信網拡充、14.64億円)、完了。	
4. 分類番号		・対象5局の市内電話網の実施設計。 ・ブロンナット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局。 ・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) ・クrontイ局、ラプラナ局、エカチャイ局					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand						
7. 調査の 目的	バンコク市内8電話局の実施 設計						
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.8-1979.6(22ヵ月) 延べ人月 107.79 国内 49.63 現地 59.16	条件又は開発効果 ・背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(Package I/Phase 2)のうちの5電話局、及びPackage II/Phase Iの3電話局の市内線路網の実施設計である。(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。 ・開発効果としては、バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,789 (千円) 277,097	5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。				

外国語名 Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 304/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サラブリー県パサック川右岸14,000ha			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>		
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,700	内貨分	1) 24,500			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 16,200	外貨分	16,200	3)		
4. 分類番号		ポンプ場 : 直径1,000mm × 560kw × 7台 (Q=17.6立方m/s)	(状況) 1984年7月～1985年6月までの間、OECDのE/Sローンを受け詳細設計を三祐コンサルタンツ、中央開発の共同事業体で実施した。しかしながら水利権調整(チャイナットーパサック水路受益者との調整)が未済のため中断している。 1982.7.16 OECD L/A (E/S) 1.9億円					
5. 調査の種類	F/S	用水路 : 147.58Km						
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局	排水路 : 21.80Km						
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。	パイロット圃場 : 260ha						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間					1) 1983.0-1988.0	2)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件					EIRR 1) 16.90	FIRR 1) 14.30
		条件又は開発効果					2) 14.30	2)
		① 灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。					3) 14.30	3)
		② デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。						
10. 調査団	団員数 10	2. 主な理由 灌漑局及び地元農民は事業の積極的推進を望んでいるが、水利権調整が未決のため中断している。						
	調査期間 1981.6-1982.1(8ヵ月)							
	延べ人月 国内 37.55 現地 17.80 19.75							
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主要情報源 ①						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,370 (千円) 90,677					5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。	

外国語名 Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 202A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市とチャオピヤ河対岸のトンブリ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=Baht 27.3	1) 116,160	内貨分	1) 69,100	(状況) 下水道計画報告書としては既存報告書と較べてより実際のものとして評価を得ているが、洪水浸水問題の方が緊急度が高いとして、それと比較されがちであった。排水問題は世銀等にタイ政府がアプローチしていたため日本からの技術援助がなされていなかった。この調査のあと、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA案件)の実施へと発展している。			
3. 分野分類	公益事業/下水道	2) 外貨分		外貨分	2)				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pをあらためて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。							
6. 相手国の 担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, BMA	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定	計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排除方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用として処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。							
8. S/W締結年月	1979 年 3 月	特記事項 1979年度は「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。							
9. コンサルタント	(株) 日水コン	10. 調査団							
		団員数	10					2. 主な理由	
		調査期間	1979.8-1980.2(27ヵ月)						
		延べ人月	186.30						
		国内	114.30			1. 首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 2. 洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。			
		現地	72.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	397,120 (千円) 377,556	5. 技術移転						①	
		①研修員受入れ：個別短期研修として2名を受入れた。 ②共同で報告書作成：同上作業の際一部作成。 ③現地コンサルタント活用：測量。 ④機材供与及び指導：水質分析。							

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]